

スタンフォード・京都・アジア諸国とのダイアログ  
高等教育改革：デジタル情報時代のグローバル競争に立ち向かうために

2012年9月7日（金） 17:00～18:45

京都市国際交流会館 イベントホール

<モデレーター>

- ・青木昌彦氏

スタンフォード大学・京都大学名誉教授、スタンフォード日本センター共同理事長

<パネリスト>

- ・門川大作氏（日本）

京都市長

- ・アーノルド・デイビッド氏（アメリカ）

アジア財団代表、カイロ・アメリカン大学元学長

- ・キャスパー・ゲルハルト氏（アメリカ）

スタンフォード大学フリーマン・スポグリ国際研究所（FSI）所長、同大学前学長

- ・兪 剛民（ユ・カンミン）氏（大韓民国）

延世大学校教学部総長、同理科大学・地球システム科学科教授

<挨拶>

- ・ギ・ウォック・シン氏（アメリカ）

スタンフォード大学アジア太平洋研究センター所長（APARC）

**シン所長：** 皆さま、こんばんは。ギ・ウォック・シンと申します。スタンフォード大学アジア太平洋研究センターの所長をしております。京都に参りますのは4回目になりますけれども、皆様、ようこそお越しいただき、ありがとうございます。心より歓迎申し上げます。

ご承知のように、毎年9月になりますと、ここで集まりいろいろな問題について話をして参りました。アジア、アメリカを含めてエネルギー、環境など、いろいろな問題を探り、いろいろなテーマを扱ってきましたが、今年は高等教育をテーマに対話を行いました。

アジアやアメリカでは、どのようにして高等教育を改革していけばよいのか、特に大学が競争力を高めるためには、このグローバル化時代において何をすればいいのかという話題が盛んになっており、昨今、いろいろなところで議論しております。大学レベルでの改革について、アジアやアメリカでの状況について話をしておりますので、本日この場で、このような問題についてパネルディスカッションが持てることを嬉しく思います。

青木昌彦先生にマイクをお渡しする前に、特に京都市の皆様、そして市長には非常にご協力いただいております。本日はパネリストとしても登壇いただいております、ありがとうございます。本日この場では、どのような話になるか分かりませんが、興味深いパネルディスカッションになるのではないかと考えております。

また、このシンポジウム終了後にはレセプションもありますので、是非ご参加いただければと思います。今一度、皆様を歓迎申し上げますと同時に、青木先生にモデレーターとしてマイクを渡したいと思っております、ありがとうございました。

**青木氏：** ギ・ウォック・シン所長からご挨拶がありましたように、今回を含めて、このフォーラムを4回開いて参りました。エネルギーと環境問題ですとか、東アジアの統合は可能か、そして人口の高齢化というようなアジアに共通の問題を、スタンフォード大学をはじめとしたアメリカの学者たちと一緒に議論する場を重ねてきました。そして、今年は高等教育をテーマに議論しました。その議論に参加された方々が、前列2列ぐらいに座っておられますので、後ほど話題によってはパネリスト以外の方からもご意見を伺いたいと思っております。

アジアの成長に関しては、教育が非常に重要な役割を果たしてきました。日本、台湾、韓国、シンガポール、中国各国において、過去10年間の大学入学者が5百万人から2千万人近くまで増えてくというように、いま高等教育が発展しています。それと同時に、学生や研究者が国境を越えて外国の大学に所属するといった国際化・グローバル化や、また、その教育や研究成果がデジタルという新しい技術を通じて世界中に伝播していくという時代になりました。さらに、昨年

のテーマである人口の変化、アジアでは高齢化のみならず同時に少子化も進行しています。経済学者はこれを「デモグラフィック・トランジション（人口の転移）」と呼んでいます。経済が発展して教育が重要になればなるほど、人々はヒューマン・キャピタル（人的資本）という資産に投資してくると経済学の立場からはとらえます。人的資本に投資するということは、価値を生むと同時に大変コストもかかる。これは教育費用であったり、両親の時間であったり、何かと費用がかかるということで、経済成長が発展してくると人口が減少するという問題があるわけです。

アジアにおきましては、少子化が世界に先駆けて非常に大きな問題になっています。そうすると、将来、大学の入学者数にどういった影響を及ぼすかといった問題も出てくるわけです。このような様々な問題はアジア共通あるいは太平洋を越えた問題であり、これについて今回のダイアログで議論しました。

それでは、本日のパネリストを紹介します。

門川大作京都市長には、市長になられる前には京都市の教育委員会に何十年も勤務され、教育委員会の委員長もされて、今は市長として二期目を迎えられているということで、いわば教育一筋に進んで来られました。今回のこの高等教育の問題に関して、単に京都市からシンポジウム開催のご支援をいただくということではなくて、本テーマについてもいろいろ教えを頂き、あるいは意見を交換する機会が持てたことを大変嬉しく思います。

次の席におられるのが、ゲルハルト・キャスパーさんです。出身はドイツですが、シカゴ大学の法学部長など長らく勤められた後、スタンフォード大学において、1992年から2000年の間に総長としてスタンフォードの今日の姿に発展するまで、大変な力を尽くされた方です。アメリカを問わず国際的にも様々な大学や教育に関する公的な委員会等において非常な大きな役割を果たしておられます。今年からは、アジア太平洋研究センターが所属しておりますスタンフォード大学の国際研究所（FSI）の所長も勤められるなど、高い見識から教育の国際化についてご議論いただけたと思います。

お隣はデイビッド・アーノルドさんです。アジア財団というアジア地域における、特に教育等の発展のためにいろいろな貢献をされている財団の理事長を勤めておられます。最近まで、エジプトのカイロ・アメリカン大学の学長を勤めた経験もお持ちですので、教育の国際化についてもいろいろな識見を伺えるのではないかと思います。

最後になりましたが、韓国の最も著名な私立大学であります延世大学の教学部総長を務めておられるユ・カンミンさんです。ユさんは、京都と非常にご縁があり、京都大学で地質学の博士号を取得され、九州にあります京都大学の地熱研究施設で客員教授として来られるなど日本とも関

係の深い方です。韓国では今、猛烈な勢いで大学教育が発展していますので、韓国の状況についてもいろいろお話が伺えるのではないかと期待しています。

では、最初にゲルハルト・キャスパーさんからお話をしていただきたいと思います。

**キャスパー氏：**ありがとうございます。今回京都に来ることができて非常にうれしく思っています。初めて来たのは1992年のことで、スタンフォード日本センターの関係で来ました。その後、何度かこちらに訪れております。今回、二日間を国際交流会館で過ごさせていただきましたが、非常に快適な施設です。非常に集中的な議論をしましたので少し疲れていますが、非常に楽しく過ごさせていただいています。

高等教育改革ということが常に話題にされていますが、はじめに、グローバル社会において、大学がどのように更に競争力を高めることができるのかについて触れたいと思います。強調したいのは「何の秘策もない」ということです。今からお話しすることは、何か秘密の知識として私あるいはスタンフォード大学が持っているものではないということです。

今は、大学にとっては非常に良い時期でもあり、また、最悪の時期でもあります。良い時であると言えるのは、世界中どこへ行っても、知識をベースとした社会にいるということです。最近、「大学は本当に必要か」といった議論はほとんど聞かれません。このような社会で成功するために、知識を作るために、また、革新的であるために大学が必要であるということは世界の共通認識です。東西を問わずこのようなコンセンサスがみられたことは、世界の歴史において今までなかったと思います。

一方で、今は最悪の時代であるとも言えます。というのは、大学を支持している人たち、特に政治家たちが必ずしも資金を投入していないからです。大学に求めているものは非常に高く、また、地域社会においても、それから経済全体にとっても常に変革の旗手になってほしいと思っているのですが、基本的にそういった手段がないか、その大学を支持する資金がない、若しくはその意思がないということが言えるかと思います。知識を作るために、また革新的になるためにも明らかにより多くの研究費が必要です。

どのような大学がそういった目的のために必要かと言うと、明確な答えとしては、リサーチ・ユニバーシティ、研究大学です。しかし、それには、私は反対意見を持っています。リサーチ・ユニバーシティとは、全体的に大学において研究に重点が置かれるということを意味します。研究が研究室や図書館で行われ、そして研究を本業とする人たち、つまり教授が強い力を持っている大学ですが、私は、これは誤った考え方であると思います。それよりも、よりよい仕組みが必

要なのです。よりよい仕組みとは、研究に重きをおいた「リサーチ・インテンシブな大学」です。

なぜリサーチ・インテンシブな大学がより良いのか、疑問をお持ちになるかもしれません。「リサーチ」が「インテンシブ」な大学、それなら「リサーチ・ユニバーシティ」よりもっと研究に重点が置かれ、悪い側面がもっと顕著に出てくるのではないかとお考えになる方もあるでしょう。しかしそうではなく、リサーチ・インテンシブな大学においては、研究は大学の一つの側面であり、研究が集中的に行われますが、同時にティーチング（教えること、講義）や、ラーニング（学習）も同じくらい重要だと考えます。研究とティーチング、研究とラーニングは表裏一体であるといえます。これらは弁証法的な関係を持っています。教えることなしに研究は成り立ちませんし、研究がなければそれを教えることはできません。スタンフォード大学では、学生たちに研究の最前線にいる第一人者から学んでほしいと考えています。言うまでもなく、それは簡単なことです。

また、そこからさらに一步踏み込んで、この「リサーチ・インテンシブな大学」という考え方においては、生徒が完全な形でその取り組みに参画をしていくということを意味するとご理解いただきたいと思います。それは、例えば、大学一年目の新生も含まれます。彼らが、入学したての一学期に、何の科目でも構いません、講義の最中に、「教授に何を言われているのかははっきりわからないけれども、聞きたい質問ならたくさんある」ということがあると思います。

大切なのはそのような疑問・質問がすぐに出せる環境、学生に対して初期の段階から参加する機会を与えること、そういった形で研究に参加させることです。参加をするということは、つまり一年目から、非常に初歩的な質問でも直接教授に聞くことができるセミナーを行っていくことです。それは非常に重要なことなのです。教養の高い教授であったとしても、その質問が簡単であれば簡単であるほど答えに窮することがあるのです。私自身、講義で新生から非常に初歩的な質問を受け、答えに窮したことが何度もあります。その時に私はその質問にはっきりとした正答がないと気づいたりもしました。

このような学生と教授、そして学生と教職員の弁証法的な関係が、よりよい大学を作っていくのです。そして、より競争力のある大学ができるのです。学生、教授双方がより積極的になると、知性が増し、大学は優れたものになっていきます。

結論として一つだけ申し上げたいと思います。最近では、世界中で、特定の目的のために教育を受けるため、例えば雇用を得るため、人生において役に立つことをするために、人々は大学に入学します。これは非常に正当な目標であり、学生諸君はこういった目標を無視するべきではありません。しかし、それと同じくらい重要なのは、大学における徹底的な知の探究の参加者となる

ことなのです。そうすれば、大学在学中からより良い結果を得られ、社会にも貢献することができるようになります。私が言ったことに対して、是非、のちほど皆様から質問をしていただきたいと思います。今は以上にしたいと思います。

**青木氏：**キャスパー先生は、スタンフォード大学総長在任中は、4日ごとに学生、職員や教員に常に、スタンフォード大学の使命、特に教育と研究の両面の重要性ということを訴えておられました。彼のそういった行動とリーダーシップによって、スタンフォード大学が、現在の、ある意味ではこの世界で最も競争力のある大学の一つになったと言っても過言ではありません。それでは次にデビッドさんお願いします。

**アーノルド氏：**ありがとうございます。今回、初めて京都に参りました。また、このスタンフォード京都会議にも初めて参加させていただきました。まず、門川市長には、京都市のご協力に感謝申し上げたいと思います。そして、高等教育改革という議題を話し合う場に、日本の高等教育の中心であり、歴史的な都市である京都が選ばれたことは実にふさわしいと思っております。

このシンポジウムに先立って行われた昨日の専門家会議のセッションでは、二つ大きなテーマがありました。なぜ高等教育の改革が必要とされているのか、そして、なぜ改革するべきだという議論がこれほど多いのか。一つには、数字を見ても分かるようにアジアにおいて高等教育の需要が高まっていることがあげられます。二つ目には、生活や経済のさまざまな局面で浸透してきたグローバルなコミュニケーションや情報化、そして、私たちが直面する共通の地球規模の問題や挑戦、脅威といった相互依存の増加など、グローバル化現象が考えられます。しかし、グローバル化というこの環境は、高等教育に照らして考えてみると特別の意味合いを持ちます。それは高等教育がますます国際化を遂げることがプレッシャーになっているということです。したがって、入学者数の増加、プラス、グローバル化が高等教育機関にプレッシャーを与えていると言えます。

また、二極分化が進んでいると言ってもいいかもしれません。エリート教育機関はグローバルな知識経済にどんどん参加することができ、そして、高等教育のグローバル化にも寄与できます。しかし、一方には大衆を対象とした教育機関もあります。キャスパー先生がおっしゃった「リサーチ・インテンシブな大学」ではなく、どちらかと言うとグローバル化の中で遅れている研究機関、教育機関です。

アジアの教育においてはどのような変化が見られるのでしょうか。特に東アジア、そして太平

洋地域において、高等教育を受ける学生の数が1970年代は400万人であったのが、2007年には4700万人と、約12倍にもなっています。そして中国では、2000年以降は年19%の割合で入学人数が増えています。東アジアの高等教育機関への入学人数は、北米と西欧を加えた数字を超えています。世界での割合をみると、1970年代には14%でしたが、今では33%が東アジア、太平洋地域で占めています。南アジアでは伸び率はややゆっくりめですが、70年代と比べると300万人程度から2000万人と6倍程度伸びており、中でもインドがそれを引っ張っており、全体の3分の2を占めています。

このような爆発的な成長により、教員や図書館等がキャパシティを超えてしまうという影響もありますが、同時に学生が海外留学を選択するという点で波及効果がありました。すなわち、自国だけで勉強するのではなく、どんどん海外へ行こうというように、学生のモビリティのパターンが変わってきています。アジア諸国の学生がアメリカへ行くということだけでなく、アジア域内でも盛んに動いています。中国は24万人以上の留学生を受け入れていますし、日本は13万人、京都だけでも2万人程度いるのではないのでしょうか。このように、グローバル化を受けて学生たちの動きも活発になっており、そしてまた、国際的な高等教育の需要も高まっています。アジア各国、マレーシア、シンガポール、インド、タイなどの大学も全て海外留学生を受け入れる体制を強化しています。

アメリカにおいては、海外留学生全体の3分の2をアジアが占めており、中国、インド、韓国がトップ3となっています。アメリカだけが目的地ではありません。80万人の中国人留学生のうちアメリカに行っているのは20%、インド人留学生では40%です。高等教育の需要がますます高まるにつれて、大衆化に繋がっているのではないかと思います。

先ほど、この伸びがどのようなインパクトをもたらしたか、高等教育機関への入学人数や学生のモビリティのパターン変化などにそれらが反映されていると申し上げましたが、グローバル化においては次の3点が言えるかと思います。

一つには、モビリティの高まり。単に学生だけでなく、研究者や教授陣もどんどん海外に出て研究や教育を行っています。二点目には、知識のグローバル化があげられます。例えば、インターネットを通じて海外のオンライン専門誌等にアクセスすることができれば、デジタルアーカイブなども活用し、どんどん活動の場を広げていくことができます。そして、三点目は、国境を越えた教育機関同士の共同プログラムなどが展開されている点です。共同研究や海外分校等も増えています。これらはすべてグローバル化の時代を反映していると思います。それらが、大学での勉強の仕方も変えてきていると思います。

青木氏：それでは、延世大学のユ・カンミンさんをお願いします。ユさんは、京都大学で Ph.D. を修めておられますので、日本語が堪能です。

ユ氏：韓国的高等教育機関で私立大学は約 85%を占めております。この私立大学は、いくつかの非常に重要かつ論争を巻き起こすような政策の課題に直面しています。これらは非常に複雑な問題であり、資源配分に関する決定や大学の自治および責任能力にも関わっています。

様々な課題が存在していますが、主に四つの議論が非常に顕著になってきています。一つ目は、大学の授業料を大幅に削減しようというものです。二点目は、大学のガバナンスに関する政策です。三点目は、大学の入学に関する政策、そして四点目は、私立大学に比べて公立大学に対する資金の優先順位が高まっているということです。今日は、それぞれの政策の方針と、それぞれにどのような課題が伴っているのかということを紹介します。

最近議論となっている政策は、授業料を半減するというものです。政府の資金不足、そして私立大学の供給過剰、学齢人口の縮小によって、私立大学の授業料が値上がりし、その結果、市民の不満が高まっているというものです。将来的な政策としては、私立大学の規模を縮小するとともに、合併を勧めていくということになります。特に、道（どう）の中でも離れたところに位置しているような所ですと、授業料を削減していくというのは、おそらく一時的なポピュリズムであるということが言えるかと思います。もし、このような政策が長期的に実施されることになると、様々な大学の競争力に悪影響を及ぼします。教育費を下げていく、また福祉も費用が下がっていくということになりますと、大学にとっても非常に大きな財政的な危機を向かえてしまいます。これでは、南ヨーロッパ諸国と同じような状況となってしまいます。より重要なことは、授業料の金額に焦点を当てるのではなく、どれぐらいの大学が本当に学生の教育に投資をしているのか、また、周辺に追いやられているような学生にどれぐらいの教育の機会を与えているのかということを考えるべきです。

現在、延世大学では、4年間授業料を提供したり、また、大学教育において費用を負担することが出来ない学生に対して生活費を提供しています。延世大学の立場としては、学費の削減に関しては反対です。また、公立大学に対する政府資金の増大に関しても反対です。このように政府の規制が高まっているということに関しては、グローバル・スタンダードを慎重に検討することによって実施されるべきです。

もう一つ論争となっている課題は、大学のガバナンスに関するものです。韓国政府によって私立学校法が改正されたのが 2005 年のことでした。これによって学校は、外部から役員を招くな



ど、より透明性の高いボード（役員会）を作っていくということや収益を公表することが義務付けられました。延世大学も含め、多くの私立大学がこの改正に反対していました。学校の歴史やビジョンを無視し、人的資源も異なったものであるなど、ガバナンスに対して効果的でないということを主張しました。大学にとっての規制緩和や自立性が何年もの間議論されています。韓国の大学の自治力については依然として疑問視しています。このような私立学校法の改正に関しては、更なる論争を巻き起こすということが予想されています。

もう一つ議論されている政策は、大学がより自立性を持つていくということの意義において、大学入試に関するものです。延世大学のような多くの私立大学においては、「三つの NO」の方針があります。これは大学入試に関して、公正さと公平性を維持し、学生の選定や評価における基準を更に多角化していくというものであります。この大学の入学に関する「三つの NO」は次のようなもので構成されております。一点目は、特定の大学が入学試験を行うことを認めない。二点目は、大学入学と引き換えの寄付金の禁止。三点目は、高校ランキングに基づいた入学許可をすべきではないという方針です。これらはメディアによってかなり取り上げられており、また、非常に大きな論争となっています。いずれにしても、最善の政策は、前向きな環境を作り上げていくということであり、大学は、よりグローバルな競争力を増幅する能力を構築することができるということです。

最後に、私立大学よりも公立大学に対する資金を優先化するという政策があります。韓国では高等教育機関のほとんどが私立であり、87%に達しています。私立大学の支出のわずか3%が政府からの資金となっています。現在、私立大学は供給過剰の状況にあり、政府の規制が非常に厳しく、また学生の授業料を半減していく、そして非常に質の高い教育を提供することへの需要が高いという状況にあります。その結果、高等教育機関の戦略的な多角化という視点が欠如しています。高等教育機関において、この私立の部分をもっと規模を縮小していくのか、また、道（どう）においての更なる資金を高めていくかどうかということに関しては、まだ解決をみていません。

韓国の大学、とりわけ私立大学は、複数の対立する問題を抱えています。新しい政策がこのような需要を満たしていくのかということは、まだはっきりしていません。延世大学は非常に主要な私立大学ですが、大学の自立を促すような方針を望んでいます。それは韓国の大学にとっても、全般的にグローバルな競争力を高めることができると確信しています。より幅広い自立性を持つことが重要であると考えています。延世大学も含め、私立大学の未来は依然として不確実なものであります。それは、どのような関心を持ったグループの人たちがより前向きな政策の変化をもたらすかということに依存しているからです。

青木氏：それでは、門川市長、よろしくお願い申し上げます。

門川氏：京都市長の門川大作です。スタンフォード大学アジア太平洋研究センターのシン所長、また青木先生はじめ多くの方々のご尽力で、こうしたシンポジウムを4年に渡って京都で開催していただきました。ありがとうございます。また、世界からお越しの皆さま、全国からお越しの皆さま、ようこそお越しいただきました。京都市長として歓迎申し上げます。

各パネリストからのお話を興味深く聴かせていただきました。まず、私が今感じたこと、そしてせっかくの機会ですので宣伝も含めて京都のことをお話したいと思います。

高等教育改革につきましては、日本でも京都でも、各大学また文部科学行政等によって様々な取り組みがなされていますが、まず、京都市が今何をしているかということをお願いしたいと思います。京都は歴史都市、文化・芸術都市、物づくりのまち、自然を大切にしてきた素晴らしい景観のまち、様々な誇るべき都市の特性を持っています。国内外から年間5千万の方が京都を訪ねてこられ、「日本に京都があってよかった」と京都を賞賛してください。私たちの誇りであります。同時に、未来に向かって京都が果たすべき役割を考えた時に一番大事にしたいのは、「大学のまち・京都、学生さんのまち・京都」であると考え、大学政策を市政の重点施策にしています。

高等教育のこれからの改革すべき方向性等を含めて少しお話したいと思います。まず一つは、大学の枠を超えるということです。京都は、15年前に「大学コンソーシアム京都」というものを作りました。今は、全国で40を超えるコンソーシアムができていますが、その原点は京都です。京都市内には38の大学・短期大学があります。そして、人口の約1割にあたる14万人が学生です。その38の大学・短期大学と京都市外の周辺の大学を含め、50の大学で大学コンソーシアム京都を組織しました。また、これも京都の特徴だと思いますが、私立大学が主導権を握っていると言っても過言ではないと思います。もちろん、国立の京都大学や京都工芸繊維大学も大きな役割を果たし、京都市立芸術大学も役割を果たしているのですが、先ほど紹介があった韓国と同じように私立大学が多くの役割を果たしています。したがって、京都の場合は「私学がリードしている」と言っても過言ではないコンソーシアムを作っています。

様々な取り組みをしていますが、時間の都合で一つだけ紹介したいのは、560に及ぶ講座を持ち、単位互換制度を実施している点です。例えば、同志社大学のスタンフォード日本センターで学ぶ学生が京都大学の授業を受講できる。あるいは立命館大学で学ぶ学生が芸術大学の授業を受

講できるという仕組みです。面白い事例では、京都花園大学という仏教系の大学が毎年開設している「禅と日本文化」の講座は、150人の定員の半分以上が留学生です。特に面白いのは、理工系の学生が「禅と日本文化」を受講して、京都に伝わる日本の精神文化を学ぼうとしている点。こういうことがチョイスできるわけです。「京都の〇〇大学で学ぶ」ということも素晴らしいのですが、それ以上に、京都の大学で学ぶ、千年を超えた京都の文化から、地域力から、歴史から学ぶことができる。そして、英語でも、フランス語でも学べる、そうしたこともチョイス出来る仕組みを用意してあります。

もう一つは、グローバル化の時代に世界を視野に入れた高等教育改革を進めていかなければならないということでもあります。様々なバリアがありますが、京都市としては、とりわけ留学生をどんどんお迎えしたい。10年前、京都に来られる留学生は3千人でしたが、今年は6千人まで増えました。更に4年後には1万人まで増やしたい。そのための様々な条件整備を大学と京都市が共同で行っていきたいと思っています。これは留学生だけではなく、昨年(2011年)の10月に24時間対応の多言語コールセンターを設置しました。留学生や海外から来られた研究者の、様々なトラブルに24時間体制で対応しています。また、今全力を挙げているのは、京都市内のあらゆるバス停留所や地下鉄の駅で、インターネットを3時間無料で接続できるというシステムを民間会社とともに進めています。あらゆる努力をして、京都で学ばれる方や京都に来られる研究者のバリアを無くしていくことを目指しています。

三点目は、こうしたグローバルな時代に、より大事にしなければならないことは「地域に根ざす」ということです。徹底的に地域に根ざす、地域の住民との連携、地域の産業との連携、それらをしっかりとしておかなければ、根無し草のようになってしまいます。これは、私が教育長時代に学びました。海外に出て行った日本の学生に、「あなたは自分の住んでいる国の文化について、どのようなものを理解していますか？」と尋ねるとほとんど語るができない。「お正月は何をしていますか？あるいは、夏は何をしていますか？」と聞いても語るができない。語る事ができたのはクリスマスだけ、というのが日本の現状です。やはり、生まれ育ったところの文化をしっかりと学ぶことによって、それぞれの国民が自国の文化を大事にしていることも理解できる。こうしたことが大事だと思っています。

もう一点は、大学と産業界と行政の連携をより進めていきたいと思っています。少し視点を変えてお話したいと思います。京都は「物づくりのまち」で、千年を超えて様々な物づくりが行われてきました。私がほとんど毎日着ている伝統的な和装産業も物づくりです。京焼き、清水焼はじめ様々な伝統産業が今も京都に根付いています。千年を超える歴史と同時に、世界に冠たる先

端産業があります。京セラ、任天堂、オムロン、立石、島津など物づくりの企業があります。

もう一つは、「物語づくり都市」という言い方をしています。京都は、精神文化の拠点都市でもあります。千年前には紫式部が『源氏物語』を、800年前には鴨長明が『方丈記』を書きました。また、能も狂言も歌舞伎も京都から生まれた世界無形文化遺産です。そして、茶の湯、生け花、香道も京都です。更に、いま世界遺産を目指している「日本食」も京都が培ってきました。物質文化である物づくりと精神文化である物語や芸術が相互に刺激し合い、高めてきた。これが京都の歴史です。そこに人間が育ち、巧みの技・技術者が育ち、優れた感性が育つ人づくりを大事にしてきました。このようなまちづくりが、この小さな京都の盆地の中で千年を超えて行われてきました。世界に歴史都市はたくさんありますが、100万人を超えるまちで、千年を超えて一度も途絶えずに続いてきたまちは世界でも稀有です。精神文化と物質文化が見事に融合して刺激し合っている、そしてそこに大学の知恵によってあらゆるイノベーションが起こっています。

京都の先端産業のルーツはだいたい6つとされています。織物、染物、陶磁器・京焼き・清水焼、仏壇・仏具・神具、お酒、印刷です。例えば、印刷が大学の技術とイノベーションを起こした結果、タッチパネルの印刷をしています。京都の型染めの方々が半導体製造装置を作っていたり、お酒からバイオ・製薬産業に発展しています。任天堂はトランプ屋さんでした。京セラは陶磁器からです。このように千年続いた伝統産業の知恵や技術が、大学の力によってイノベーションを起こし、先端産業になる。これが千年続いているのが京都です。

今の日本は、産業も経済も政治も閉塞感に満ちています。日本の歴史を見た時に、いつも閉塞感に満ちて混迷しているときに、京都が新しい産業や新しいまちのあり方、生き方を示して、突破口の役割を果たしてきました。私は、それが京都の使命だと思っています。

先ほど青木先生とお話をしたのですが、Yahoo!のジェリー・ヤンさんは、かつてスタンフォード日本センターに来られていました。そして、京都で世界のいろいろな方と出会い、Yahoo!の創設に大きなヒントを得られました。スタンフォード日本センターで学ばれた方が、今、いろいろな分野で活躍されています。世界の人々が京都に集まる、そして京都の歴史と伝統、京都のあらゆる精神文化、京都の物づくりから学び、交流し、そして新たな展開ができるといったしっかりとした仕組みを作っていく。それが京都の役割ではないかと思っています。そして、世界の平和のために、もう一度京都がこのような役割を果たしていきたいと思っています。

ただ一方で、先ほど韓国の厳しい状況のご説明がありましたが、京都も厳しい財政危機にあります。市長就任早々、過去最大の赤字に転落し、その時の京都市職員は16,150人でした。大幅な人員削減をし、何とか赤字を脱出した状況です。今年、京都市の職員は13,700人です。これ

からどうしていくのかを考えた時に、成長産業が必要だと思うのですが、最大の成長産業は人を育てることです。大学、教育こそが成長産業であると確信しながら、皆さんと連携して取り組んでいきたいと思っています。

**青木氏：**非常に示唆に富んだ議論となりました。産業界と大学、コミュニティとの相互作用というお話がありました。京都の千年以上の歴史を考えますと、スタンフォード大学は比較的若い大学です。しかし、スタンフォード大学は非常に良い事例や経験をお持ちです。コミュニティや産業界との交流に関して、キャスパー先生からご意見をいただけますでしょうか。

**キャスパー氏：**市長のお話を興味深く聴かせていただきました。特に、物質と文化の融合という点は非常に興味深く聴かせていただきました。ジェリー・ヤン氏もスタンフォード日本センターの出身で、スタンフォード大学のサポーターの一人でもあります。彼は、「非常に初期の段階、例えば一年生が研究や学習のプロセスに参加するべきである」と言っていました。

では、スタンフォード大学とシリコンバレーはどのように上手く機能していったのかということですが、スタンフォード大学は産業界から非常に多くの支援を得てシリコンバレーのために働いているのではないかとと言われることがありますが、そういったことはありません。我々はジェリー・ヤン氏のような人たちに対して知的資本を提供することで大きな貢献をしています。できる限り最善の教育を与えることによって、彼らがシリコンバレーへ行った時に独自で仕事をしていくことができます。大学とシリコンバレーとの間は直接的な関係ではなく、間接的な関係なのです。知的財産権は、特許という形ではなく、人に対して移転されます。京都は、若い知的な人たちを京都の中にとどめて、そしてその場でイノベーションを起こしてもらおうという意味で非常に重要だと思っております。

**青木氏：**では、デビッドさんいかがでしょうか。

**アーノルド氏：**今までのご意見を聴いておりますと、やはり国の政策立案者が高等教育を重要視するのは、グローバル化時代において高等教育の貢献と経済成長が結び付いているからだと思います。先ほど、人的資本という話がありましたが、大学が生み出す人的資本が、それぞれの国の発展に寄与しています。この場にも、いろいろな国を代表して参加者が集まっていますが、例えば急速に人口が増えている時、教育の需要が高まっている時には、大学においてはやはり人材育

成というところに重きが置かれるのではないかと思います。大学がどのような形で知的資源の構築に貢献することができるのかということだと思います。新しい知識やイノベーションをどう生み出していくのか。人材育成によって更なる発展が見られるようになると思いますが、大学が教育機関・研究機関として果たす役割というのは、やはり経済発展と切っても切れない関係にあると言えるのではないかと思います。

しかし、我々にとって重要なことは、高等教育・大学が、単に経済の発展に繋がるだけではないということ信じ続けることではないかと思います。例えば、文化的な価値にとっても重要であり、人格形成という意味においても重要です。世界について深く知り、他国の文化についても学ぶことができるような人たをどう育てていくのか。単に、それぞれの国の経済成長に寄与するだけでなく、大学には社会の機関としての重要性があると思います。つまり、国の文化的な基盤づくりに貢献しているのだと思います。

**青木氏：**ユ先生からは、韓国における高等教育や私立大学の状況について、非常に簡潔にお話をしていただきました。ユ先生は日本の国立大学もご経験なさっていますが、大学制度をよりグローバルに競争力のあるものに変えていこうという意味で、韓国と日本は似たような問題に直面しているのではないかと思います。韓国の教育制度がどのように改革されていくのかということには関心がありますし、なぜ韓国の学生のほうが国際的によりアクティブで、日本はどちらかというと内向きであるのか。ユ先生は両方ともご覧になっていますので、日本と韓国の大学でどういった問題があるのか、また、将来的に相互に学ぶことができるのかどうかといったことについてご意見をいただけますでしょうか。

**ユ氏：**難しいことですね。私は日本で勉強をして、アメリカにも行って、韓国へ帰ってからは延世大学の副総長を務めていますが、「教育」を考える時、韓国と日本がどういう環境にあるかということのを少し考えてみますと、日本と韓国は地理的には近いですが、考え方は異なっています。一言でいうと韓国は大陸的で、正しいかどうかは分かりませんが、日本は大陸から離れた島にいる人たちの考え方だと私は思います。また、教育制度についても、韓国は「何かしよう」という時に、国が決めようとしたらかなり早く決めるのですが、日本は、私から見ると少し時間を要するように思います。良い方面へ行く時には韓国のほうが速く行けるという利点がありますし、日本は決めるまでに時間はかかるけれど、決めたらそれが確かに良い物であるという利点があります。

教育熱の面では、韓国と日本は似ています。韓国は、特に教育に関しては、全財産を子どもに投資するという親もいるくらい熱心です。日本にそのような親がいるかどうかは分かりませんが、そのくらい熱心です。どちらがいいか分かりません。教育制度はほとんど同じですが、親の教育への関心が違うのです。勉強を一生懸命することについては、日本にも韓国にも塾もありますし、ほとんど同じです。ただ、私から見ると、日本では皆一生懸命やるのですが、他の人に迷惑をかけないように皆と一緒に何かやるとか平等にやるという傾向が非常に強いと感じます。しかし、韓国の人は、一生懸命やって、とにかく自分が前に出ようという考えがあります。その点が日本と韓国では少し違うのではないかと考えています。この例が良いかどうかは分かりませんが、非常に近い国なのですが、考え方はかなり違うということです。

例えば、韓国とアメリカとか、日本とアメリカを比較する場合には、東洋と西洋だから違って当たり前というところがベースにあるけれど、韓国と日本は、お互いにだいたい同じような考えを持っているだろうと思うと、実は非常に違う。そして、韓国と日本はお互いに考え方が違うので、韓国で正しいことが日本で誤解されるし、日本で正しいことが韓国で誤解されるという問題もあります。教育に関しては、言葉が一番大事だと思うのですが、言葉の教育については、両国の文化をもっと理解した上で習ったほうが効果的ではないかと考えています。

国際化に関して少しお話しをすると、京都の国際化は進んでいると思います。いろいろな文化財がすごく多く、自然も良いところですし、日本の第一の観光地でもあります。歴史が非常に深いところで、先ほど門川市長のお話の中でも、京都の自慢はかなりたくさんありますので、それをプライドに持つと良いと思います。いま、4万人以上の外国人が京都に来ていますから、そのこと自体がもう国際化になっているのではないかと考えています。

**青木氏:** アジアでは、例えば10年ぐらい前までは、主要な大学は国立大学であったと思います。もちろん延世大学のような例外はあると思いますけれども、韓国、台湾、日本、中国では、国立大学が教育制度で圧倒的な存在だったと思います。しかし、近年、変化が起きています。特に日本では、国立大学が独立法人化され、そして韓国でも似たような改革が進んでいるということです。中国では、大学はすべて国立ですが、自治の程度が強化されている。また、政府の財政的な支援も減ってきているので、競争を強いられるようになってきているということです。アメリカでさえも、例えば、カリフォルニア大学、ミシガン大学、ミネソタ大学等々はアメリカの教育システムの中で大きな存在ではありますが、そこでもまた政府と大学のガバナンスの関係が課題とされてきました。この二日間のダイアログでもいろいろな議論があり、大学においてど

のようなガバナンスの構造がこれから求められるのか、より競争力を持ち、効率的で社会のニーズをよりよく満たしていけるようになるためにはどうしたらいいのかという話題が展開されました。恐らく、皆さんにとって役立つ内容もあると思いますので、どのような話があったのか、参加者のほうからガバナンスの問題について触れていただければと思います。

**キャスパー氏：**全世界の公立大学は、国や文部科学省、教育省のようなところが責任を担い、例えば、大学の管理のあり方などを指導してきました。しかし、これが急速に変わりつつあるというのが全世界の潮流です。そして興味深いことは、アメリカの高等教育の分野におきましては、非常に複雑な高等教育システムがあり、スタンフォード大学のような大学が指導的な役割を果たしてきたと言えます。そして、アメリカの大学のガバナンス構造が、いま、全世界で模倣されてきていると思います。多くの国では、自主性を持って自分たちで物事を決めていくほうが良いという考え方が主導的です。重要な結論や決定は、専門知識を持つ人たちがボトムアップで決めていくとほうが良いという考え方です。大学の「自治」が重要であるわけで、日本における大学の独立行政法人化、そしてまた青木先生がおっしゃったように中国においてできえも変化を遂げようとしています。大学の意思決定を大学自身でやらなければいけない時代が生まれてきているわけです。

ガバナンスとは、非常に複雑なものです。ダイアログでも話しましたが、私はスタンフォード大学の学長を8年間務めました。準備したスピーチを読んだわけではないですけども、そのようなものに加えてインフォーマルな発言も含めると、8年間の間に、4日に1回は話をするような機会があったということです。市長の役割さえ果たせるかもしれないぐらいの忙しさでした。私は、大学のコミュニティに対して、「これこそが重要である」という自分自身の考え方をどんどん話していきました。京都市長さんは、もしかするともっと力があるかもしれません。官僚に対して、「こうしなさい、ああしなさい」と言えるかもしれません。しかし、私はそのような権限は持っていなかったもので、説得して納得してもらわなければいけませんでした。しかし、重要なことは、それが世界的なトレンドとなっているということです。そして、この方法が良いのではないかとさえ私は思っています。

**青木氏：**あと10分ほどしか時間はありませんが、教育に関して、各国、コミュニティ、あるいはインターナショナルに活躍している方がパネリストにおられますので、是非聞いておきたいと言う質問がありましたら、パネリストに回答していただこうと思います。



**質問者 1 :** 質問は、「どのような国境を越えた協力をしていくべきか」ということです。例えば、10 年ほど前に、ヨーロッパでの高等教育における協力ということがありました。経済地域において、例えば日本では TPP に関する議論がなされています。人的資源ということを考えますと、このような経済パートナーシップにおける経済的な協力というものが非常に重要だと思っています。国境を越えた経済的なパートナーシップ、また、大学の協力という意味で何らかの繋がりがありましたら伺いたしたいと思います。

**質問者 2 :** シンポジウムの広報チラシに「問題のほとんどが共通しています。中でも核となるのがグローバル化や流動化の進む中で職を獲得出来るかどうかという問題です」という問題設定がされていますが、この問題はダイアログにおいて議論されなかったのでしょうか。あるいは、議論されたとすれば、どのような展開になったのかということをお教えください。

**質問者 3 :** 先ほど、門川大作市長は、「学生のまち、留学生のまち、留学生を 1 万人に増やしたい」とおっしゃっていました。そして、「歴史都市」という点も強調されていましたが、歴史都市ということをお勧めされるのであれば、学生や留学生に対してもう少し優遇措置をしてくださってもよいのではないかと思います。例えば、お寺拝観の学生パスを作るなど、お寺と学生・留学生の関係を深めるような政策をぜひお願いしたいと思います。

**青木氏 :** では、最初の TPP の質問については、アーノルドさんお願いします。

**アーノルド氏 :** グローバル化についていろいろとお話をしてきましたが、今日言えることは、やはり高等教育においてもグローバルな市場が生まれているということを確認しました。そして、優れた学生を集めるためには、個々の教育機関の競争力を高めるということが重要であるということが分かりました。国が高等教育をサービスの輸出としてとらえている、従って、商品的な形で大学教育をとらえるならば、どのように価格を決めるのかということも含めて、どのような貿易体制が発展してくるのかという考え方もあると思います。高等教育が、学生のモビリティをどう高め、そしてそれぞれの国がより大きなシェアを獲得するために何をすべきか。GATT のもとで、どのような扱いになるのかということもあるかと思います。エコノミストたちのほうが、もっと具体的に話をしてくれるかもしれませんが、質問者の考え方は確かにその通りだと思います。

ますます競争が激しいグローバルな市場の中で、どのようなゲームのルールがこれから発展してくるのか。それぞれの大学、そしてそれぞれの国がその中でどのように生き残っていくのかということだと思います。

**キャスパー氏：** 私からも付けくわえさせてください。非常に興味深いご質問だったと思います。大学に関してはパラドックスがあります。日本でもドイツでもアメリカでも、大学はいまだに国の機関です。それは、国が資金を提供しているということがあるからです。日本の場合は、100%日本国内の資金かもしれませんが、アメリカの場合は進取の精神で外から資金を調達しようとしてきました。私がスタンフォード大学の学長を務めていた時に言ってきたことですが、スタンフォード大学というのは、やはり国際的な存在です。例えば、ある分野では、6割方が留学生において占められている場合もあるという状況です。しかし、国のサポートがなければスタンフォード大学は明日にも門戸を閉じなければいけない、あるいは大学をやめてしまわなければいけない状況であります。ヨーロッパの場合は、少し違う状況があります。そこでもほとんどが公立の大学なのですが、EUの中においては、各国民は、フランス、ドイツ、英国民でありながら、「欧州市民」という位置づけもあるわけです。それは非常にすばらしい形で展開されています。例えば、ドイツの学生はフランスに行って、そこで学業の一部を修めることができ、それが奨励されているわけです。EUの共通市民という概念がその背景にはあります。そういったものが、東アジア・太平洋において実現できれば良いと思うわけですが、そのためには努力が必要です。例えば、韓国の学生が京都大学に自由に勉強をしに来ることができる。追加で授業料を支払わなくてもそれが可能になるためには、単位の互換性や相互認証制度があるわけですが、そういったことを考え始めるとすごく官僚的な話になってしまって悪夢にしかならないわけですが、努力をすれば解決することができるはずですし、それこそが将来のトレンドではないかと思いますので、その点を理解しておられる質問者はすばらしいと思います。

**青木氏：** 市長のご発言の中でコンソーシアムのことをおっしゃいましたが、これは、国際的に今後発展していく可能性があるのではないかと思います。

二つ目の質問は、雇用に関する問題でした。この問題についてはシンポジウムでは触れなかったのですが、カーノイ先生から雇用の可能性と高等教育の関係についてお話をさせていただきますでしょうか。カーノイ先生はスタンフォード大学の先生で、教育に関する専門家でもいらっしゃいます。

**カーノイ氏：**青木先生、ありがとうございます。私もこの素晴らしい会議の参加者として、京都を非常に楽しませていただいておりますし、その文化を感じることができています。素晴らしい歴史を持ったところです。お寺にも参りましたので、先ほどの質問者の質問についても非常に興味深く思いました。また、拝観料が非常に高いということも感じました。

さて、大学生の雇用の可能性については、我々も非常に懸念しています。というのも、職を得られない卒業生は社会に不満を持ち、抗議者になるケースがあるからです。大学に進学したら、「自分は大学に進学して学問を修めたのだから、いい仕事を得られるはず」という雰囲気があるので、彼らが職に就けない場合、彼らが不満分子になってしまう懸念が生じるのです。かなり多くの投資も行っていますし、大学としてももし学生が職を見つけることができないのであれば、その投資は悪い用途だったのではないかと思ってしまうます。また、十分なトレーニングを得ることができなかったために仕事に就けないのではないかという、非常に大きな議論になっています。

しかし、すでに 1960 年代の後半から非常に興味深い調査が行われております。世界のどこにいたとしても、どのような大学生の雇用の問題があったとしても、より教養のない人たちの雇用問題のほうが大きいということです。ですので、大学の雇用問題より、それ以外の人たちの雇用問題のほうが非常に大きいということを申し上げたいと思います。これは大きなメッセージです。

もし失業率が上がったとすると、大学教育の需要が高まります。必ずしも下がらないということとは興味深いことです。例えば、スタンフォード大学においては、2008 年の危機以降、大学院の申請者が増えています。このような危機の時には、なかなか職を得るのが難しいという状況にあるにもかかわらず増えているのです。このように、通常の場合、景気が悪い時には大学に対する需要は高まります。大学の雇用可能性ということはもちろん重要なのですが、あまり教育を受けていない人たちの雇用の可能性をより心配しなくてはならないというのが私のコメントです。

**青木氏：**思い出したことがあるのですが、この金融危機の後に、大学院生の申請が増えたという話がありましたが、最近、アメリカの Federal Reserve System (FRS：連邦準備制度) が実施した家計調査 (家計の金融負債の調査) があるのですが、家計の負債として、教育費用に基づいた負債が、アメリカの歴史で初めて自動車のローン負債を上回ったという報告がありました。これは非常に面白い現象で、アメリカと言えば自動車は最大の文化ですけれど、それを凌駕するよう

な教育の必要性みたいなことが、お金の問題で示されたということは非常に面白いデータではないかと思います。

それでは時間も参りましたので、最後に、市長のほうからお寺の問題も含めてお願いいたします。

**門川氏**：京都のお寺や神社は2千を超えます。是非、お寺のホームページ等をじっくり見ていただきたいのですが、多くの宗教者・お寺が真摯な取り組みをされていると思います。お寺は宗教施設ですので、信仰的な気持ちで訪れた時には門戸はあいているというものです。

それから、拝観料が非常に高いというご意見もあります。私は、学生さん等にもっと安くする方法はないかなということをいろいろお話しています。京都市は世界遺産の二条城を戦前に皇室からいただいて管理しています。かつて二条城の観光客は年間100万人ぐらいでしたが、職員が頑張ってくれまして、今は年間150万人が来られるようになりました。私は、市長になるまでは、「儲かっている」と思っていました。150万人来られて、年間の拝観料収入が7億円です。しかし、毎年の支出は10億円。そしてこの度、いろいろな所が傷んできましたので、大改修するのに100億円かかります。文化財を保存するには、非常にお金がかかる。例えば、清水寺は、山を買ってケヤキの木を植えておられます。清水寺は過去に10回燃えており、今の清水寺は378年経っています。378年以上前、ブルドーザーもダンプカーも無い時代に、たった4年間で建てられたのです。樹齢400年の大きなケヤキを何百本と集めて、たった4年の間に建てられました。これは、国民に広く観音信仰があり、家の物を売ってでも皆がお供えをされたから建てることのできた。今はなかなかお供えする人もいないのではないかと思います。そういう状況で500円の拝観料が高いのかどうかというと、私はよくわからない。京都に2千あるお寺や神社のうち、今のままでは50年経ったら半分が潰れます。例えば、ある神社はお賽銭の平均単価が9円だそうです。お葬式があつて、「気持ちだけで結構です」と言うと3千円しか包まない。これではお寺は運営できない、これは信仰心と共なんですね。

ちなみに、「京都学生祭典」というものを10月に行うのですが、その間は、例えば二条城も前後一日含めて世界から来られる全学生さん無料です。それをじわじわ広げていますので、またいろいろご意見をいただきながら、良いところを活用し、意見もしていただきたいと思います。

**青木氏**：ありがとうございました。それでは時間が参りましたので、ここで終わりにしたいと思います。司会が不届きでしたが、たいへん立派なパネリストのおかげで、会場の皆様も楽しんで

いただけたのではないかと思います。感謝を込めてパネリストの方に拍手をお願いいたしたいと思います。どうもありがとうございました。

以上